

概 要 (2017年3月31日現在)	
社 名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創 業	1938 (昭和13) 年4月
設 立	1949 (昭和24) 年5月
資 本 金	13,352百万円
従 業 員 数	2,215名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	大阪本社:大阪市西区立売堀4丁目11番14号 東京本社:東京都港区港南4丁目1番8号 3工場、2物流センター、23営業所

役 員 (2017年6月23日現在)	
代 表 取 締 役 社 長	守 谷 承 弘
専 務 取 締 役	枝 村 浩 平
専 務 取 締 役	家 郷 晴 行
常 務 取 締 役	喜 多 肇 一
取 締 役	奥 田 善 紀
取 締 役	岩 倉 広 幸
取 締 役	北 野 明 彦
取 締 役	田 代 浩 明
社 外 取 締 役	高 橋 司
社 外 取 締 役	芝 池 勉
常 勤 監 査 役	福 田 聡 一 郎
常 勤 監 査 役	石 本 朝 史
社 外 監 査 役	井 之 上 明 彦
社 外 監 査 役	伊 藤 芳 晃

連結子会社 (2017年3月31日現在)

	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	当社の 出資比率 (%)
因幡電機産業 株	(株)パトライト	自社製品事業	300	100
	春日電機(株)	自社製品事業	300	100
	SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	133 (百万円)	100
	アイティエフ(株)	電設資材事業	20	70

ホームページのご紹介



<http://www.inaba.co.jp>

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、業務報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会開催時期	6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要があるときはあらかじめ公告します。)
株 主 名 簿 管 理 人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵 便 物 送 付 先 (電 話 照 会 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 URL http://www.inaba.co.jp
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	9934

株式に関するお手续

● 株式に関する各種お手续 (住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。

● 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。『特別口座』に関する各種お手续(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。なお、『特別口座』に関する各種お手续に必要な用紙のご請求は、ホームページで24時間受付しております。

◎ホームページアドレス
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

● 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。



株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長

守谷 承弘

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社グループ第69期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、低金利や相続税対策により住宅投資が増加した一方、太陽光発電市場の冷え込みにより関連需要が低迷するなど、停滞感が漂いました。

また自社製品の係わる空調業界は、西日本における猛暑の影響により2017年3月期のルームエアコンの国内出荷台数が増加し、堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念として、創業以来、「人と人とのつながり」という精神を活力の源泉としてまいりました。信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値を高め、「豊かで快適な社会」の実現に向け尽力してまいります。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

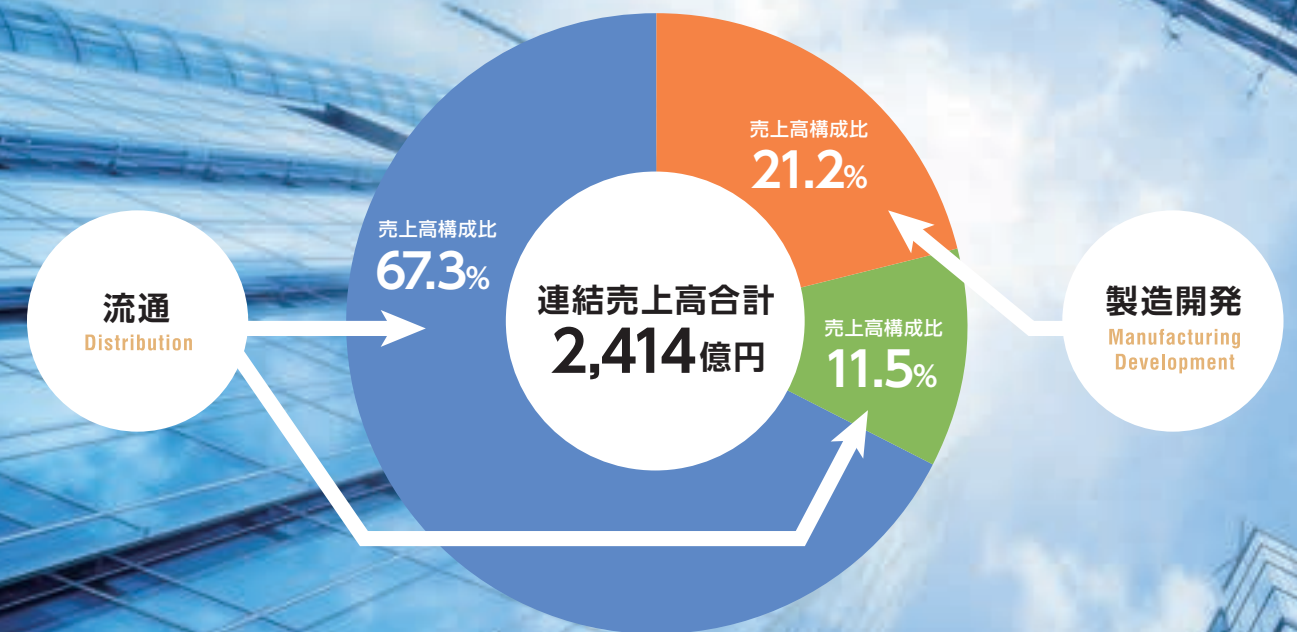
当社グループを取り巻く経営環境は、景気の緩やかな回復基調が続くなか、2020年開催予定の東京オリンピックに向けた建設需要や東日本大震災の復興需要などを背景に今後も堅調に推移していくものと予想されます。

このような認識のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、①自社製品（PB商品を含む）の開発・拡充、②省エネ・環境ビジネスの推進、③首都圏市場におけるシェア拡大、④グローバル展開の加速といった重点施策を着実に実行していくことによって企業価値の最大化を追求してまいります。

当面の課題として、グループ内の連携を強化し、シナジーの創出による収益力の向上に取り組んでまいります。

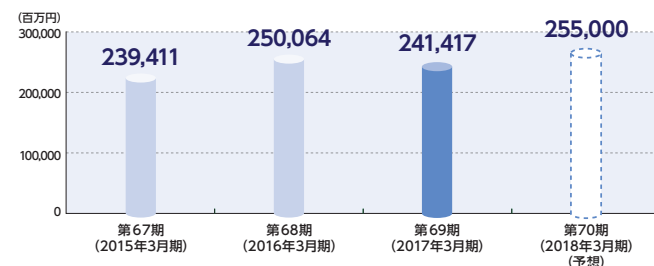
報告セグメントの概要 Operating Results

因幡電機産業グループは「電設資材事業」「産業機器事業」「自社製品事業」の3つから構成され、各セグメントにおいて競争力の強化と中長期的な成長を目指します。

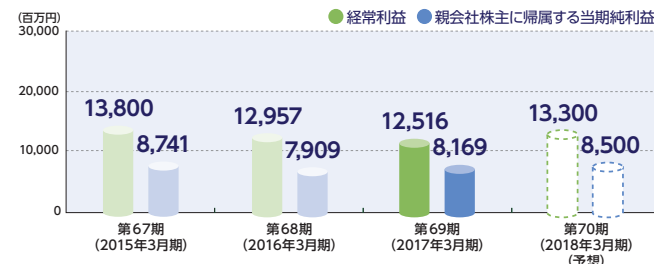


連結財務ハイライト Consolidated Financial Highlights

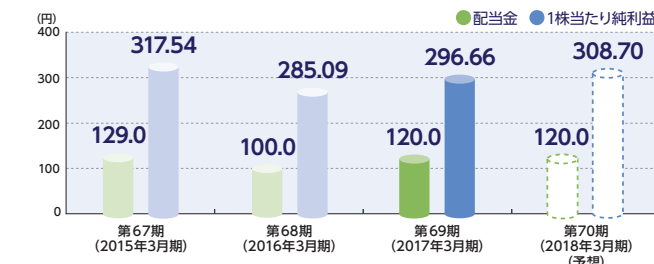
売上高



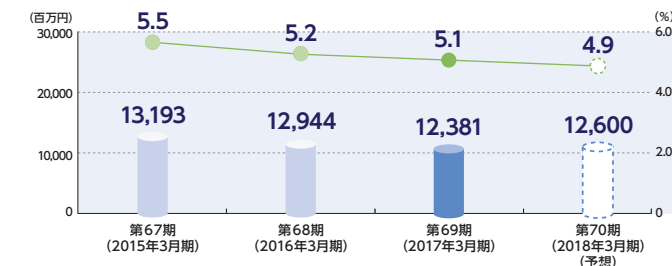
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



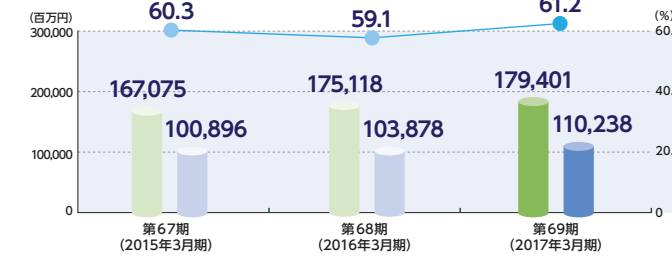
配当金／1株当たり純利益



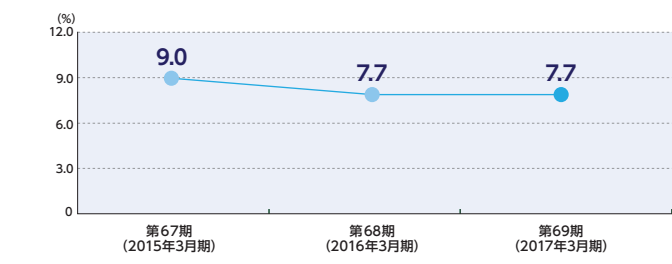
営業利益／営業利益率



総資産／純資産／自己資本比率



ROE



電設資材事業

銅価格の下落に伴う販売単価の低下により電線ケーブル類の売上が減少したことに加え、発電機や太陽光発電関連の販売が減少しました。



空調設備

連結売上高の推移 (単位: 億円)



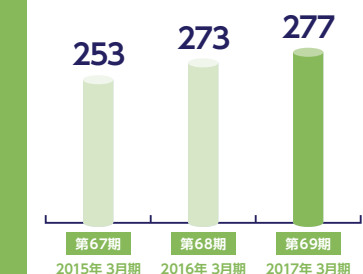
産業機器事業

太陽光発電関連の販売が減少したものの、半導体・電子部品関連の設備投資向けに制御機器の販売が増加したほか、システム提案によるアセンブリ商品の販売が堅調に推移しました。



制御機器

連結売上高の推移 (単位: 億円)



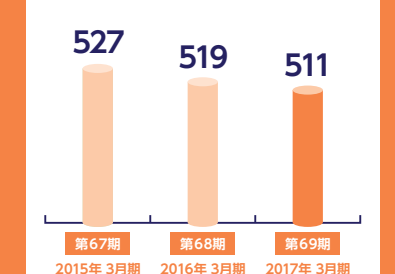
自社製品事業

空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上が伸長したものの、連結子会社の株パトライトが減収となったほか、銅価格の下落に伴う販売単価の低下により被覆銅管の売上が低調に推移しました。



スリムダクト

連結売上高の推移 (単位: 億円)



技術商社 商社機能だけでなくメーカー機能も兼ね備えた技術商社。それがINABAです。

電設資材事業

住宅、オフィスビル、公共施設をはじめとした様々な建築物に対し、照明器具、エアコン、配分電盤など電気設備からコンセント、配線器具といった電設資材まで幅広い商品を供給しています。安全で安心な暮らしを支え、豊かで快適な社会づくりに貢献します。また、グローバル社会の持続可能な発展に向けて、太陽光発電システム、LED照明など環境配慮型商品の販売を軸とした環境ビジネスを積極的に推進していきます。

- | | |
|---------------|----------------|
| ■ 電線ケーブル類 | ■ 配線器具 |
| ■ 住宅用・施設用照明器具 | ■ 家庭用・業務用エアコン |
| ■ 配分電盤 | ■ 発電機 |
| ■ トランス | ■ 太陽光発電システム など |

産業機器事業

「ものづくり」の現場では、省エネルギー・省資源・省スペースによる生産性の向上、顧客から要求される厳しい品質管理、絶え間なく進化するテクノロジーの追求など多岐にわたる課題に直面しています。このような課題に対して、ロボット、センサ、画像処理機器と高度な技術力を組み合わせたシステム提案や、優れた開発力による新製品開発により、最適なソリューションを提供します。

- | | |
|----------|-----------------|
| ■ 制御機器 | ■ 装置受託製作 |
| ■ 電子機器 | ■ 制御盤受託製作 |
| ■ 表示機器 | ■ ロボット・システム受託製作 |
| ■ メカトロ機器 | ■ 新製品開発 など |

自社製品事業

空調用配管化粧カバーや被覆銅管など空調部材を中心とした「INABA DENKO (因幡電工)」、デジタル時代の新築住宅には必需品ともいえるマルチメディア対応配線システム「Abaniact (アパニアクト)」といった自社ブランドを展開しています。このほか、各家庭・部屋ごとのエネルギー使用量(電気、ガス、水道)をモニタリングし、エコライフを支援する「エムグラファー」など新しい分野にも取り組んでいくことにより、顧客ニーズに対応した付加価値の高い自社製品の開発を加速していきます。

- | | |
|------------|--------------------|
| ■ 空調用被覆銅管 | ■ 表示灯・回転灯 |
| ■ 配管化粧カバー | ■ 情報盤 |
| ■ 防火区画貫通部材 | ■ エムグラファーライト |
| ■ 給排水部材 | ■ Wi-Fi AP UNIT など |

TOPICS



人と共に働ける協働ロボットを開発する

Universal Robotsと販売代理店契約を締結

柔軟性が高く使いやすい産業用ロボットの開発／メーカーであるデンマークのユニバーサルロボットと販売代理店契約を締結し、法人向け産業用ロボットの取り扱いを開始しました。既に、世界中に数千台導入された同社ロボットは、組み立てから塗装、ねじ締めからラベル貼付、射出成形から溶接、包装から研磨まで、ほぼ全ての作業を自動化できるのが強み。自動車・家電・半導体や食品・医療など幅広い業界に導入できるよう、開発段階からコンサルティングサービスも提供していきます。

電線ケーブル類



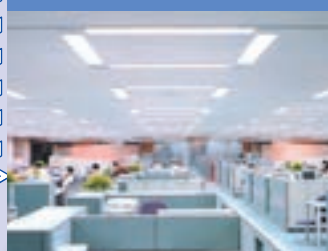
表示灯・回転灯



空調用被覆銅管



照明



業務用エアコン



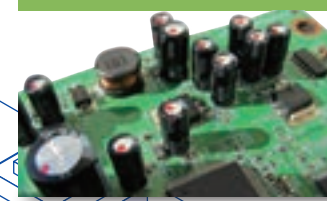
配分電盤



スリムダクト



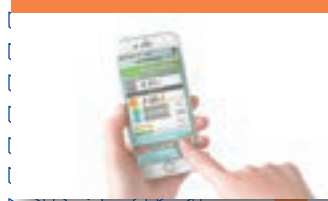
制御機器



防災セキュリティ



HEMS



チョコ停ウォッチャー



太陽光発電システム



家庭用エアコン



情報配線システム



当社におけるCSR活動の取り組みについて

当社は「省エネルギー・省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。この理念のもと、すべてのステークホルダー（株主・投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指し、企業価値の最大化を図っています。今後も「良き企業市民」として、人権の尊重、環境保全への配慮、地域社会との協調等の社会的責任を全うし、社会の発展に貢献します。

組織体制の確立とコンプライアンスの徹底

当社は監査役制度を採用し、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っています。また、コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう内部監査を行い、遵法精神の浸透を図っています。さらに「コンプライアンスホットライン」を設置し、上司やコンプライアンス事務局による解決が困難な場合に、社外専門機関に告発する内部通報制度を設けております。

このような組織体制の充実に加え、社員一人ひとりが倫理的な行動をとるべきことを理解し実践することが、企業全体での倫理行動につながります。当社は公正取引・人権尊重・知的財産・情報管理・環境保全等について、当社社員としての心得と行動規範を冊子「企業倫理宣言/行動基準」にまとめ、全社員に配布し、研修等を通じてこれらの周知・徹底を図っております。

国連グローバルコンパクトへの署名

当社は国際連合のグローバルコンパクトへの参加を表明しております。人権保護、労働基準順守、環境配慮、腐敗防止について国際的に考え、当社に即した取り組みを推進します。

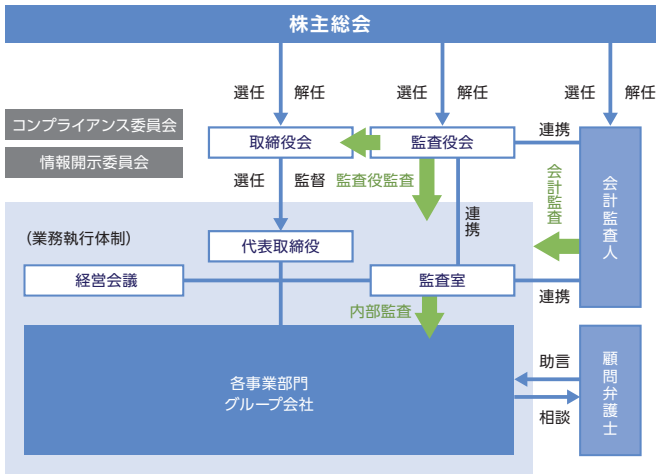
※国連グローバルコンパクトとは、国際連合の運営する制度であり、当社として「人権保護」、「労働基準の順守」、「環境への配慮」、「腐敗防止」について継続的に取り組むことを誓約するものです。



(4月7日・8日 インテックス大阪)

「第43回ジャンボびっくり見本市」に出展

インテックス大阪および東京ビッグサイトの東西2会場にて、電設資材・住宅設備・工具の専門メーカー約250社が一堂に集う展示即売会「第43回ジャンボびっくり見本市」に出展しました。会場には4日間で約3万人が来場し、「来て見て実感！明日につながる新発見」をテーマに、話題の新商品や最新情報をお届けしました。



環境と調和する社会の実現に向けて

地球温暖化防止・省エネルギー社会の実現に向け、節電が家庭・オフィスに広く浸透するなか、当社はHEMSの導入を通じて、賢く快適な住まいづくりをサポートします。「エムグラファーLite」はスマホ、PCでご家庭のエネルギーをグラフ表示し、画面を見るだけで省エネ意識がアップします。また、当社オフィスでは、ISO14001準拠環境マネジメントシステムを活用し、電力使用量の削減・事務用品のグリーン購入など、環境保全の基本動作を徹底しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2017年3月31日現在)	前期 (2016年3月31日現在)
流動資産	136,222	130,988
固定資産	43,178	44,129
有形固定資産	20,360	20,846
無形固定資産	3,800	5,090
投資その他の資産	19,017	18,192
資産合計	179,401	175,118
流動負債	61,885	64,666
固定負債	7,277	6,574
負債合計	69,162	71,240
純資産合計	110,238	103,878
負債・純資産合計	179,401	175,118

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上高	241,417	250,064
売上原価	203,040	211,714
売上総利益	38,377	38,349
販売費及び一般管理費	25,996	25,404
営業利益	12,381	12,944
経常利益	12,516	12,957
親会社株主に帰属する当期純利益	8,169	7,909

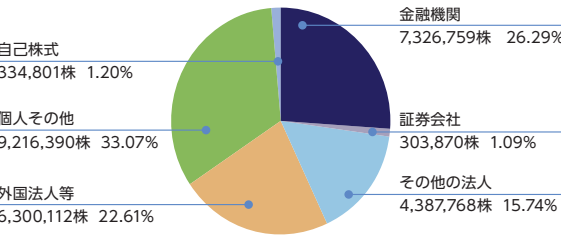
株式の概況 Stock Data

株式の状況(2017年3月31日現在)		
発行可能株式総数	発行済株式の総数	当事業年度末の株主数
76,460,000株	27,869,700株	7,710名

大株主(上位10名)		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,749,900	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,517,000	5.50
株式会社りそな銀行	798,120	2.89
因幡電機従業員持株会	653,824	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	508,900	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	507,200	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY	495,800	1.80
吉川 昌子	402,700	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	381,700	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	367,800	1.33

(注)持株比率は自己株式(334,801株)を控除して計算しております。

所有者別状況



所有株数別状況

